

四半期報告書

(第6期第3四半期)

自 平成25年10月1日

至 平成25年12月31日

株式会社 JVCケンウッド

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	9
(4) ライツプランの内容	9
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(6) 大株主の状況	9
(7) 議決権の状況	10

2 役員の状況

	11
--	----

第4 経理の状況

	14
--	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	15
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	17
四半期連結損益計算書	17
四半期連結包括利益計算書	18
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	19

2 その他

	29
--	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

	30
--	----

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月12日
【四半期会計期間】	第6期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)
【会社名】	株式会社JVCケンウッド
【英訳名】	JVC KENWOOD Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 兼 執行役員最高経営責任者(CEO) 河原 春郎
【本店の所在の場所】	横浜市神奈川区守屋町三丁目12番地
【電話番号】	045(444)5232
【事務連絡者氏名】	取締役 兼 執行役員最高戦略責任者(CSO) 田村 誠一
【最寄りの連絡場所】	横浜市神奈川区守屋町三丁目12番地
【電話番号】	045(444)5232
【事務連絡者氏名】	取締役 兼 執行役員最高戦略責任者(CSO) 田村 誠一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第5期 第3四半期連結 累計期間	第6期 第3四半期連結 累計期間	第5期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高（百万円）	224,452	230,296	306,580
経常利益又は経常損失（△）（百万円）	848	△4,530	3,106
当期純利益又は四半期純損失（△） （百万円）	△1,447	△5,698	1,146
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	2,202	1,403	10,880
純資産額（百万円）	58,562	73,611	67,240
総資産額（百万円）	234,561	255,226	246,614
1株当たり当期純利益金額又は四半期純損失金額（△）（円）	△10.44	△41.10	8.27
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期） 純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	24.3	25.6	26.6
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	9,247	7,151	9,771
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△11,310	△6,127	△13,356
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△8,208	△5,003	△8,608
現金及び現金同等物の四半期末（期末） 残高（百万円）	56,878	56,941	57,526

回次	第5期 第3四半期連結 会計期間	第6期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純損失金額（△）（円）	△19.36	△4.22

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には消費税等は含まれていません。
3. 第5期第3四半期連結累計期間及び第6期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載していません。
4. 第5期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの希薄化効果を有しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社は平成25年6月25日付の組織変更にもない、新たに事業セグメントを「カーエレクトロニクスセグメント」、「プロフェッショナルシステムセグメント」、「光学&オーディオセグメント」、「ソフト&エンターテインメントセグメント」の4つに変更しています。

① カーエレクトロニクスセグメント

カー市販事業部及びカーOEM事業部の二事業部体制とします。

② プロフェッショナルシステムセグメント

プロフェッショナル&ヘルスケア事業部及びコミュニケーションズ事業部の二事業部体制とします。

③ 光学&オーディオセグメント

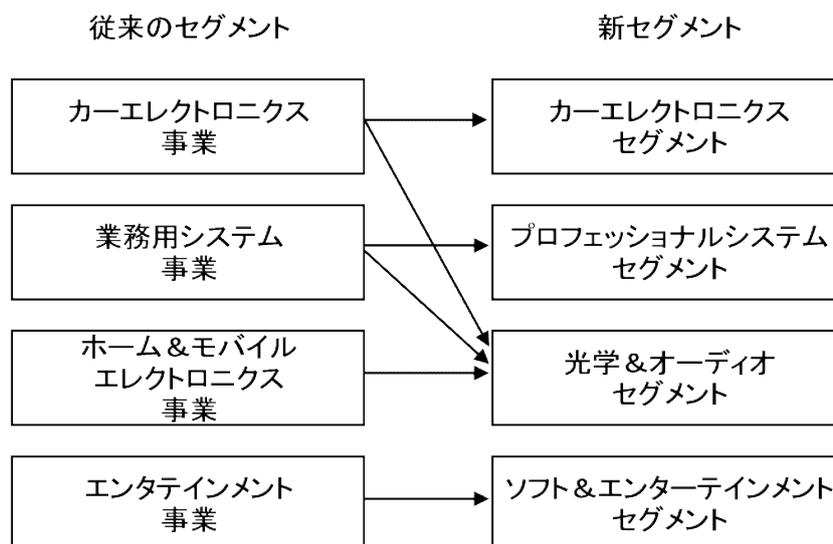
オーディオ事業部、イメージング事業部及び映像・光学デバイス事業部の三事業部体制とします。

従来の業務用システム事業、ホーム&モバイルエレクトロニクス事業にまたがっていた光学・音響分野の開発・生産部門を統合・再編し、リソースの一元化を実施します。また、従来のカーエレクトロニクス事業のオプティカルコンポーネント統括部、ホーム&モバイルエレクトロニクス事業のプロジェクター統括部、技術部門のLCOS統括部の3つを再編し、内製光学デバイスを統括する映像・光学デバイス事業部を新設します。

④ ソフト&エンターテインメントセグメント

これまでのエンタテインメント事業より変更はありません。

新事業セグメントを報告セグメントとする売上高、セグメント利益等の集計、報告は第2四半期連結会計期間より行っています。



また、当第3四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動については以下のとおりです。

(カーエレクトロニクスセグメント)

第1四半期連結会計期間に、Shinwa International Holdings Limited (以下「シンワ」)の株式を追加取得したことにもない、従来持分法適用の範囲に含めていたシンワ及びその子会社15社を、第1四半期連結会計期間中において連結の範囲に含めています。

(プロフェッショナルシステムセグメント)

第2四半期連結会計期間に、東京特殊電線株式会社 (以下「東京特殊電線」)の連結子会社である東特長岡株式会社 (以下「東特長岡」)の全株式を会社分割 (吸収分割)により承継したことにもない、株式会社JVCケンウッド長岡 (以下「JVCケンウッド長岡」) (東特長岡の商号を変更)を、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めています。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営成績の分析

(当第3四半期連結累計期間の概況)

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、米国では雇用や住宅をはじめとして改善傾向が多く見られるなど堅調に推移している一方で、欧州における景気低迷の長期化、中国やブラジルをはじめとする新興国の成長鈍化など、本格的な回復を示すには至っておりません。また、日本経済は、各種政策の効果や個人消費の持ち直しを反映して企業の景況感が改善するなど、回復基調が見られるものの、世界経済全体では依然として不透明な状況が続いています。

こうした状況の下、当社グループにおける当第3四半期連結累計期間の全社の売上高は前年実績を上回りました。損益についてはカーエレクトロニクスセグメントをはじめ全セグメントが減益となり、全社の営業利益は前年比で大幅な減益となりましたが、当第3四半期連結会計期間の営業利益は、前年実績を上回り、回復の兆しが見えました。

なお、当第3四半期連結累計期間の決算に使用した損益為替レートは以下のとおりです。

		第1四半期	第2四半期	第3四半期
損益為替レート	米ドル	約99円	約99円	約100円
	ユーロ	約129円	約131円	約137円
前期(参考)	米ドル	約80円	約79円	約81円
	ユーロ	約103円	約98円	約105円

*売上高

当第3四半期連結累計期間における売上高は、第1四半期連結会計期間にシンワを連結子会社化した影響と為替変動による円換算額の増加などによりカーエレクトロニクスセグメントが増収となり、前年のタイ洪水の影響から回復し、東京特殊電線の情報機器事業を承継したプロフェッショナルシステムセグメントも増収となったことから、欧州経済低迷や商品絞り込みの影響などによる光学&オーディオセグメントの減収、一部主力作品の第4四半期連結会計期間への発売延期などによるソフト&エンターテインメントセグメントの減収を吸収し、前年同期比で約58億円増(2.6%増収)の2,302億96百万円となりました。

*営業利益

当第3四半期連結累計期間における営業利益は、対米ドルの円安によって円換算原価が20%以上上昇し、カーエレクトロニクスセグメントや光学&オーディオセグメントのイメージング事業などの国内事業が主に上期に大幅な赤字となり、海外もカーエレクトロニクスセグメントの市販事業、イメージング事業などの販売が不振となったことに加え、ソフト&エンターテインメントセグメントも海外でのパッケージメディア市場縮小の影響などから、全セグメントが減益となり、前年同期比で約65億円減の16億74百万円の損失となりました。

*経常利益

当第3四半期連結累計期間における経常利益は、営業利益が減少したことから、営業外収支が改善したものの、前年同期比で約54億円減の45億30百万円の損失となりました。

*四半期純利益

当第3四半期連結累計期間における四半期純利益は、特別損益は改善したものの、経常利益の減少により、前年同期比で約43億円減の56億98百万円の損失となりました。

また、当第3四半期連結累計期間の法人税等は、前年同期比で約3億円減少しましたが、少数株主利益は同約5億円増加しました。

(当第3四半期連結累計期間のセグメントごとの売上高及び損益)

セグメントごとの売上高及び営業利益(△は損失)は以下のとおりです。

平成25年6月25日付の組織変更により、事業セグメントを変更しています。

なお、「第1 企業の概況 2 事業の内容」に記載のとおり、第2四半期連結会計期間より新事業セグメントを報告セグメントとする売上高、セグメント利益等の集計、報告を行っています。本項においても、当第3四半期連結累計期間について、新事業セグメントに基づき記載しています。なお、以下の記載では、前年同期(前第3四半期連結累計期間)についても、現在の新事業セグメントの区分を適用して集計したものを用いています。

なお、セグメントごとの営業利益(△は損失)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益(△は損失)と一致しています。

セグメントごとの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しています。

(単位：百万円)

セグメントの名称		当第3四半期 連結累計期間	(参考) 前第3四半期 連結累計期間	前年同期比
カーエレクトロニクスセグメント	売上高	81,707	67,977	+13,730
	営業利益	△2,604	970	△3,574
プロフェッショナルシステムセグメント	売上高	68,067	65,139	+2,928
	営業利益	774	1,247	△473
光学&オーディオセグメント	売上高	57,254	65,038	△7,784
	営業利益	△128	447	△575
ソフト&エンターテインメントセグメント	売上高	27,137	31,255	△4,118
	営業利益	373	1,869	△1,496
その他	売上高	4,609	4,469	+140
	営業利益	△90	248	△338
セグメント間消去	売上高	△8,480	△9,428	+948
合計	売上高	230,296	224,452	+5,844
	営業利益	△1,674	4,783	△6,457
	経常利益	△4,530	848	△5,378
	四半期純利益	△5,698	△1,447	△4,251

*カーエレクトロニクスセグメント

当第3四半期連結累計期間におけるカーエレクトロニクスセグメントは、シンワの連結子会社化や為替変動による円換算額の増加などにより、売上高は前年同期比で約137億円増(20.2%増収)の817億7百万円となりました。

市販事業は、国内市場が低価格化傾向にある中で、AV一体型カーナビゲーションシステム「彩速ナビ」の販売が引き続き堅調に推移し、第3四半期連結会計期間に発売した円安対応モデルも順調に導入することができました。また、海外市場では欧米におけるカーオーディオ市場縮小の影響を受けたものの、為替変動による円換算額の増加が増収要因となり、市販事業は増収となりました。

OEM事業は、自動車メーカー向けAV一体型カーナビゲーションシステム(ディーラーオプション商品)の減速や、車載機器用CD/DVDドライブメカニズムが減少したものの、シンワの連結子会社化により、増収となりました。

しかし市販事業で第3四半期連結会計期間に投入した円安対応モデルによる損益改善効果や、シンワの連結子会社化による増益があったものの、市販事業の海外における販売不振、および市販事業、OEM事業ともに国内事業の大幅な対米ドルの円安による円換算原価の上昇の影響を受けたことから、カーエレクトロニクスセグメント全体の営業利益は、同約36億円減の26億4百万円の損失となりました。

*プロフェッショナルシステムセグメント

当第3四半期連結累計期間におけるプロフェッショナルシステムセグメントは、前年同期にタイ洪水の影響があったプロフェッショナル&ヘルスケア事業の回復や、為替変動による円換算額の増加などによりコミュニケーションズ事業が増収となり、売上高は前年同期比で約29億円増（4.5%増収）の680億67百万円となりました。

コミュニケーションズ事業は、最大市場である北米が政府緊縮財政の影響などを受けましたが、為替変動による円換算額の増加や、国内での放送事業者向けなどの新規受注が増加し、増収となりました。

プロフェッショナル&ヘルスケア事業は、東京特殊電線から医用画像表示用ディスプレイ事業を譲り受けた影響に加え、国内を中心に販売も回復したことから増収となりました。

しかし、コミュニケーションズ事業の北米の販売が政府緊縮財政の影響などを受けたため、プロフェッショナルシステムセグメント全体の営業利益は同約5億円減（37.9%減益）となる7億74百万円となりました。

*光学&オーディオセグメント

当第3四半期連結累計期間における光学&オーディオセグメントは、映像・光学デバイス事業が増収となったものの、イメージング事業、オーディオ事業が減収となり、売上高は前年同期比で約78億円減（12.0%減収）の572億54百万円となりました。

オーディオ事業は、AVアクセサリ分野が堅調に推移しましたが、ホームオーディオ分野が商品絞り込みやスマートフォン普及の影響で販売減となり、減収となりました。

イメージング事業は、海外、国内での市場の大幅縮小によりカムコーダ分野が苦戦し、減収となりました。

映像・光学デバイス事業はプロジェクター分野が高精細な4Kモデルの好調などにより販売増となり、車載機器用ピックアップ分野の販売も回復したことから、増収となりました。

しかし、オーディオ事業はホームオーディオ分野で第3四半期連結会計期間に発売した高付加価値商品の拡販などにより増益となったものの、イメージング事業はカムコーダ分野の国内販売比率が高く、円換算原価の大幅上昇に加え、海外市場の急激な縮小から大幅な減益となったことから、光学&オーディオセグメント全体の営業利益は同約6億円減の1億28百万円の損失となりました。

*ソフト&エンターテインメントセグメント

当第3四半期連結累計期間におけるソフト&エンターテインメントセグメントは、コンテンツビジネスが、音楽関連で新人、中堅の作品群がCMタイアップやテレビ番組主題歌採用の効果などにより好調に推移したものの、一部主力作品の第4四半期連結会計期間への発売延期などにより減収となりました。受託ビジネスは、海外でのパッケージメディア市場縮小の影響などにより減収となり、ソフト&エンターテインメントセグメント全体の売上高は前年同期比で約41億円減（13.2%減収）の271億37百万円、営業利益は同約15億円減（80.0%減益）の3億73百万円となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間における主なヒット作品は、以下のとおりです。第1四半期及び第2四半期における主なヒット作品は第6期第1四半期報告書及び第6期第2四半期報告書の「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（1）経営成績の分析」をご参照ください。

（ビクターエンタテインメントの主なヒット作品）

- ・サザンオールスターズ BD&DVD「SUPER SUMMER LIVE 2013 “灼熱のマンピー!!G★スポット解禁!!” 胸熱完全版」
- ・SMAP シングル「シャレオツ/ハロー」
- ・斉藤和義 アルバム「斉藤」&「和義」

（テイチクエンタテインメントの主なヒット作品）

- ・関ジャニ∞ アルバム「JUKE BOX」
- ・STARDUST REVUE DVD「STARDUST REVUE LIVE TOUR「B.O.N.D.」2012-2013」
- ・ちあきなおみ アルバム「ほのぼのと、切なさと、懐かしさと、ちあきなおみの“黄昏のビギン”はあなたの恋する勇気をサポートします。」

(2) 財政状態の分析

(当第3四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産に関する分析)

*資産

総資産は、前連結会計年度末に対して、主要通貨で円安が進んだことに加え、シンワを連結子会社化したことにより有形固定資産などが増加したことから、前連結会計年度末比で約86億円増の2,552億26百万円となりました。

*負債

負債は、季節要因などにより未払金および未払費用の減少や社債の期日償還による減少はあったものの、金融機関からの借入れを実行したことなどにより、前連結会計年度末比で約22億円増の1,816億14百万円となりました。

有利子負債（借入金と社債の合計）は、同約6億円減の858億67百万円となり、ネットデット（有利子負債から現金及び預金を控除した額）も同約4億円減の283億46百万円となりました。

*純資産

当第3四半期連結累計期間において、四半期純損失を計上したことなどにより、利益剰余金が前連結会計年度末比で約64億円減の182億94百万円となり、株主資本合計も同約64億円減の736億33百万円となりました。

純資産合計は、株主資本合計は減少したものの、シンワを連結子会社化したことなどで少数株主持分が約66億円増加したことや、前期末に対して米ドル・ユーロなど主要通貨で円安となり、海外関係会社への出資などにかかる為替換算調整勘定が約60億円増加したことにより、同約64億円増の736億11百万円となりました。一方、自己資本比率は、総資産が増加したことにより、前連結会計年度末比で1.0%減少し、25.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの分析)

*営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間において営業活動により増加した資金は71億51百万円となり、前年同期比で約21億円収入が減少しました。主な要因は、たな卸資産の減少による収入の増加はあったものの、当第3四半期連結累計期間に税金等調整前四半期純損失を計上したことによるものです。

*投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間において投資活動により減少した資金は61億27百万円となり、前年同期比で約52億円支出が減少しました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出が減少したことによるものです。

*財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間において財務活動により減少した資金は50億3百万円となり、前年同期比で約32億円支出が減少しました。主な要因は、短期借入金の純増減額が増加したことによるものです。

なお、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前年同期末比で約1億円増加し、569億41百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

＊ 来期（平成27年3月期）以降に向けた改革について

当社は来期以降に向けた改革を以下のとおり推進しています。

① 構造改革（グローバル総固定費 約65億円削減）

<国内雇用構造改革>

45歳以上の幹部職を対象に約400名の早期希望退職者を募集

- ・退職日 平成26年3月31日
- ・募集人数 約400名
- ・募集期間 平成26年2月6日から平成26年3月3日まで（予定）
- ・対象者 退職日時点で満45歳以上の幹部職
- ・対象部門 当社および国内関係会社の一部
- ・優遇措置 1) 退職加算金、2) 再就職支援

<海外販売拠点再編>

欧米を中心に販社体制を再編し、組織統合、人員再配置

- ・米州 米国の2販売会社およびカナダの3販売会社を統合
- ・欧州 英国、フランスなどの販売会社統合を推進、その他販売会社も総固定費削減
- ・アジア タイの2販売会社の統合、インドネシア販売会社の設立など、カーエレクトロニクス事業を主軸とした事業拡大
- ・中国 農村部の都市化、社会インフラ投資活発化へ対応、セキュリティや無線システムなどB to Bビジネス拡大のための販売体制構築

<海外生産拠点体制再編>

生産工場再編により、海外主要7拠点を6拠点到集約、操業度を向上

- ・コミュニケーションズ インドネシアEMS工場を終息、マレーシア工場に生産移管・集約（実施済）
- ・カーエレクトロニクス マレーシア工場からインドネシア工場に移管（実施中）
- ・プロフェッショナル&ヘルスケア マレーシア工場からタイ工場に移管（実施中）

② コミュニケーションズ（業務用無線）事業の拡大・飛躍に向けた「集中」と「選択」

当社の収益の柱であるコミュニケーションズ（業務用無線）事業の拡大・飛躍に向け、売上の過半を構成する北米市場において、北米向けデジタル無線規格P25事業に特化した会社の子会社化や、次世代事業の開発に向けた仏国AIRBUSグループ傘下企業とのブロードバンド業務用無線システムの共同開発に関する業務提携契約の締結、また、日本の携帯電話の販売代理業務を手掛ける会社の売却を実施します。

I. 米国EF Johnson Technologies, Inc.（以下「EFJT」）の買収（子会社化）

- ・全社の中核的収益基盤であるコミュニケーションズ（業務用無線）事業について、北米における公共安全向け業務用デジタル無線事業の拡大を加速するため、北米向けデジタル無線規格P25に対応した業務用無線システムを手掛けるEFJTを買収（子会社化）

II. 仏国AIRBUSグループのAIRBUS DEFENCE & SPACEと業務提携契約を締結

- ・北米および欧州市場における公共安全向けブロードバンド業務用無線システムの共同開発に関する業務提携契約を締結
- ・長期にわたって顧客の将来的ニーズに応えられる画期的ソリューションの提供が可能

III. 株式会社ケンウッド・ジオビット（以下「ケンウッド・ジオビット」）の売却

- ・100%連結子会社で携帯電話の販売代理業務などを手掛けるケンウッド・ジオビットの全株式を譲渡し、コア事業領域への集中を加速

（上記、I.、III.の詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」を参照ください。）

③ M&Aと戦略的提携、ベンチャーへの投資・出資

当社は業容の変革とイノベーションの加速に向けた以下のような戦略的取り組みを進めてきました。これらはすでに当社の成長を推進していますが、来期以降、収益基盤の強化を加速していきます。

※（ ）は主な関係セグメント

- ・2012年8月 米国AltaSens, Inc. を子会社化（光学オーディオ*1）
- ・2012年10月 米国Syndiant, Inc. との戦略的提携（カーエレ*2、光学オーディオ）
- ・2013年6月 中国シンワを子会社化（カーエレ）
- ・2013年7月 東京特殊電線の情報機器事業を承継（プロ*3）
- ・2013年7月 株式会社ゼットエムピー（以下「ゼットエムピー」）と合併で株式会社カートモ設立（カーエレ）
- ・2013年12月 ゼットエムピーへの出資（カーエレ）
- ・2014年1月 ベンチャーキャピタル WiL FUND I, L.P. への出資（全社）
- ・2014年3月（予定） 米国EFJTを子会社化（プロ）
- ・2014年3月（予定） ケンウッド・ジオビットの売却（プロ）

*1 光学オーディオ・・・光学&オーディオセグメント

*2 カーエレ・・・カーエレクトロニクスセグメント

*3 プロ・・・プロフェッショナルシステムセグメント

（5）研究開発活動

当社グループの当第3四半期連結累計期間における基礎技術の研究開発に係る費用は8億46百万円、量産設計の研究開発に係る費用は148億81百万円、総額は157億28百万円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（6）従業員数

① 連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、従来当社の持分法適用会社であった車載機器事業会社であるシンワの株式を追加取得して連結子会社化したこと等により、前連結会計年度末に比べて、カーエレクトロニクスセグメントにおいて7,287人が増加しています。

これらにより、当第3四半期連結累計期間末における連結会社の従業員数は前連結会計年度末の12,781人から7,313人増加した20,094人となっています。

なお、従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数です。

② 提出会社の状況

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	139,000,201	139,000,201	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式 単元株式数100株
計	139,000,201	139,000,201	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	—	139,000	—	10,000	—	10,000

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

①【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 333,400	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 138,277,800	1,382,778	同上
単元未満株式	普通株式 389,001	—	一単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	139,000,201	—	—
総株主の議決権	—	1,382,778	—

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株（議決権の数 4個）含まれています。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が10株、また、当社保有の株式が93株含まれています。

②【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合（%）
(自己保有株式) 株式会社JVCケンウッド	神奈川県横浜市神奈 川区守屋町三丁目12 番地	333,400	—	333,400	0.24
計	—	333,400	—	333,400	0.24

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、以下のとおりです。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役	取締役	栗原 直一	平成25年9月16日
執行役員上席常務	執行役員上席常務		
民生事業強化担当	民生事業強化担当		
総務担当	総務担当		
総務部長	総務部長		
イメージング事業部長			

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長 執行役員 最高経営責任者 (CEO) 執行役員 最高リスク責任者 (CRO) カーエレクトロニクス セグメント長 デザイン統括部長 (株)JVCケンウッド・デザイン 代表取締役社長	代表取締役社長 執行役員 最高経営責任者 (CEO) 執行役員 最高リスク責任者 (CRO) 成長戦略推進会議長 デザイン統括部長	江口 祥一郎	平成25年10月1日
取締役 執行役員専務 プロフェッショナルシステム セグメント長 調達担当 調達戦略部長 新興地域戦略本部長	取締役 執行役員専務 特機事業強化担当 調達担当 調達戦略部長 本社調達部長 新興地域戦略本部長	相神 一裕	平成25年10月1日
取締役 執行役員上席常務 光学&オーディオセグメント長 総務担当 イメージング事業部長	取締役 執行役員上席常務 民生事業強化担当 総務担当 総務部長 イメージング事業部長	栗原 直一	平成25年10月1日

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役 取締役会議長 執行役員 最高経営責任者 (CEO)	代表取締役 取締役会議長	河原 春郎	平成25年11月6日
代表取締役社長 執行役員 最高執行責任者 (COO) 執行役員 最高リスク責任者 (CRO) カーエレクトロニクス セグメント長 デザイン統括部長 (株)JVCケンウッド・デザイン 代表取締役社長	代表取締役社長 執行役員 最高経営責任者 (CEO) 執行役員 最高リスク責任者 (CRO) カーエレクトロニクス セグメント長 デザイン統括部長 (株)JVCケンウッド・デザイン 代表取締役社長	江口 祥一郎	平成25年11月6日
取締役 執行役員専務 プロフェッショナルシステム セグメント長 経営企画・生産戦略部長 調達戦略部長 新興地域戦略本部長	取締役 執行役員専務 プロフェッショナルシステム セグメント長 調達担当 調達戦略部長 新興地域戦略本部長	相神 一裕	平成25年11月6日
取締役 執行役員上席常務 光学&オーディオセグメント長 イメージング事業部長	取締役 執行役員上席常務 光学&オーディオセグメント長 総務担当 イメージング事業部長	栗原 直一	平成25年11月6日

注) 当四半期累計期間より役員の職名の記載基準について見直しを実施し、タスクフォースなどの臨時的組織に関する委嘱については記載しないこととしました。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,760	57,520
受取手形及び売掛金	52,749	55,215
商品及び製品	29,904	27,767
仕掛品	2,547	4,361
原材料及び貯蔵品	6,777	9,263
繰延税金資産	5,319	5,348
その他	9,391	9,972
貸倒引当金	△1,327	△1,469
流動資産合計	163,123	167,981
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,924	14,229
機械装置及び運搬具（純額）	4,057	7,237
工具、器具及び備品（純額）	4,634	4,339
土地	28,314	28,673
建設仮勘定	1,153	1,554
有形固定資産合計	51,083	56,034
無形固定資産		
のれん	4,431	4,231
ソフトウェア	7,199	7,070
その他	3,393	4,766
無形固定資産合計	15,024	16,069
投資その他の資産		
投資有価証券	7,842	4,239
前払年金費用	4,551	6,415
その他	5,976	5,572
貸倒引当金	△1,162	△1,166
投資その他の資産合計	17,207	15,060
固定資産合計	83,316	87,164
繰延資産	174	80
資産合計	246,614	255,226

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,104	31,580
短期借入金	※2 11,472	※2 17,936
1年内償還予定の社債	5,946	—
1年内返済予定の長期借入金	※2 50,305	※2 9,884
未払金	10,207	8,826
未払費用	18,568	17,427
未払法人税等	1,487	1,593
製品保証引当金	1,773	1,714
返品調整引当金	1,663	1,345
その他	6,100	7,613
流動負債合計	139,630	97,922
固定負債		
社債	5,677	5,778
長期借入金	※2 13,064	※2 52,267
再評価に係る繰延税金負債	1,772	1,772
繰延税金負債	6,201	6,773
退職給付引当金	10,687	14,003
その他	2,338	3,096
固定負債合計	39,743	83,692
負債合計	179,374	181,614
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	45,875	45,875
利益剰余金	24,686	18,294
自己株式	△536	△537
株主資本合計	80,025	73,633
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	250	370
土地再評価差額金	3,209	3,209
為替換算調整勘定	△17,870	△11,835
その他の包括利益累計額合計	△14,410	△8,255
新株予約権	806	806
少数株主持分	818	7,427
純資産合計	67,240	73,611
負債純資産合計	246,614	255,226

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	224,452	230,296
売上原価	158,976	171,737
売上総利益	65,476	58,559
販売費及び一般管理費	60,692	60,233
営業利益又は営業損失(△)	4,783	△1,674
営業外収益		
受取利息	161	158
受取配当金	85	82
持分法による投資利益	138	32
その他	793	740
営業外収益合計	1,178	1,014
営業外費用		
支払利息	2,012	1,634
売上割引	265	—
為替差損	1,651	358
借入手数料	123	759
その他	1,060	1,118
営業外費用合計	5,113	3,870
経常利益又は経常損失(△)	848	△4,530
特別利益		
固定資産売却益	198	88
投資有価証券売却益	99	55
受取和解金	—	541
災害に伴う受取保険金	178	—
負ののれん発生益	—	640
その他	11	—
特別利益合計	488	1,326
特別損失		
固定資産除却損	100	58
固定資産売却損	82	123
投資有価証券評価損	151	—
事業構造改革費用	328	236
雇用構造改革費用	456	345
災害による損失	156	—
その他	32	66
特別損失合計	1,308	831
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	27	△4,036
法人税、住民税及び事業税	1,576	1,044
法人税等調整額	△146	45
法人税等合計	1,429	1,090
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,401	△5,126
少数株主利益	45	572
四半期純損失(△)	△1,447	△5,698

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,401	△5,126
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△174	176
為替換算調整勘定	3,562	6,933
持分法適用会社に対する持分相当額	215	△579
その他の包括利益合計	3,603	6,530
四半期包括利益	2,202	1,403
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,149	456
少数株主に係る四半期包括利益	52	947

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	27	△4,036
減価償却費	7,483	8,383
のれん償却額	236	245
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,211	2,640
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△234	△63
受取利息及び受取配当金	△246	△241
支払利息	2,012	1,634
投資有価証券売却損益(△は益)	△72	△55
持分法による投資損益(△は益)	△138	△32
固定資産除却損	100	58
固定資産売却損益(△は益)	△115	34
売上債権の増減額(△は増加)	9,014	9,321
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,536	4,407
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,109	△7,094
未払費用の増減額(△は減少)	△6,203	△3,633
その他	2,156	△2,330
小計	11,584	9,240
利息及び配当金の受取額	518	241
利息の支払額	△1,732	△1,450
法人税等の支払額	△1,122	△879
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,247	7,151
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,455	△4,024
有形固定資産の売却による収入	1,261	503
無形固定資産の取得による支出	△3,754	△3,380
投資有価証券の取得による支出	△3,544	△114
投資有価証券の売却による収入	274	90
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	1,424
連結の範囲の変更を伴う吸収分割による支出	—	△563
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△415	—
その他	△676	△63
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,310	△6,127

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△56	4,808
長期借入れによる収入	2,300	47,562
長期借入金の返済による支出	△3,472	△49,079
社債の償還による支出	△6,000	△6,000
配当金の支払額	△693	△693
その他	△285	△1,601
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,208	△5,003
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,670	3,395
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,600	△584
現金及び現金同等物の期首残高	65,478	57,526
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 56,878	※1 56,941

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間に、シンワの株式を追加取得したことにもない、従来持分法適用の範囲に含めていたシンワ及びその子会社15社を、第1四半期連結会計期間中において連結の範囲に含めています。第2四半期連結会計期間において、東特長岡の株式を取得するとともに東特長岡はJVCケンウッド長岡へ社名変更しました。これによりJVCケンウッド長岡を連結の範囲に含めています。

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるKenwood Electronics Europe B.V.は当社の連結子会社であったJVC Benelux B.V.を吸収合併し、JVCKENWOOD Nederland B.V.に社名変更しました。これにより、JVC Benelux B.V.が消滅したため、連結の範囲から除外しました。また、当社の連結子会社であるJVC Asia Pte. Ltd.は当社の連結子会社であったKenwood Electronics Singapore Pte. Ltd.を吸収合併し、JVCKENWOOD Singapore Pte. Ltd.に社名変更しました。これにより、Kenwood Electronics Singapore Pte. Ltd.が消滅したため、連結の範囲から除外しました。

当社の連結子会社であったJVC Svenska AB及びJVC Vietnam Limitedは第1四半期連結会計期間において、JVC Danmark A/Sは第2四半期連結会計期間において、JVC Czech spol. s r.o.は当第3四半期連結会計期間において清算したため、連結の範囲から除外しました。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間中にシンワの子会社において、売却により1社減少、新設により1社増加しました。また、シンワの株式を追加取得したことにもない、第1四半期連結会計期間中においてシンワ及びその子会社15社は、連結子会社となったため、持分法適用の範囲から除外しました。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、有形固定資産（リース資産除く）の減価償却方法について、従来、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）は定額法）を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法へ変更しています。

この変更は、平成24年11月に公表しました新中期経営計画において重点戦略に掲げているカーエレクトロニクスセグメントにおけるOEM事業やプロフェッショナルシステムセグメントにおけるプロフェッショナル&ヘルスケア事業等のB to B（ビジネス to ビジネス）の拡大にもない、ライフサイクルのより長い製品へのシフトが見込まれることから、有形固定資産の減価償却方法を再検討した結果、設備投資の効果をより適切に費用配分するため、定額法に変更することが当社グループの実態に即していると判断したことによるものです。

また、従来より当社グループにおける在外子会社は主として定額法を採用していますが、海外拠点における設備投資の規模並びにその重要性が増加傾向にあることから、この機会に当社グループにおける会計方針を統一することも目的としています。

この変更により、従来の方法と比べ当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ470百万円減少しています。

なお、セグメント情報等に与える影響は、当該箇所に記載しています。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

法人税等の計上については、主に当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の法人税等の負担率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該負担率を乗じて計算する方法を採用しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 債務保証契約

金融機関からの借入に対し、以下の債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
従業員	506百万円	432百万円

(2) 受取手形の流動化

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
手形流動化にともなう遡及義務	399百万円	362百万円

※2 財務制限条項

当社及び当社の子会社であるJVC Americas Corp. は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行とローン契約等を締結しており、それぞれについて財務制限条項が付されています。契約及び財務制限条項の内容は以下のとおりです。

①シンジケートローンによるコミットメントライン契約（当社）

借入実行残高は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
コミットメントラインの総額	14,500百万円	14,500百万円
借入実行残高	7,250	14,500
未実行残高	7,250	-

上記の契約には、以下の財務制限条項が付されています。

- ・各年度の決算期及び第2四半期の末日における当社の連結の貸借対照表における株主資本の金額を前年度の決算期の末日における当社の連結の貸借対照表における株主資本の金額の75%以上に維持すること。
- ・各年度の決算期及び第2四半期における当社の連結の損益計算書に示される営業損益が連続して損失とならないようにすること。

②シンジケートローン契約（当社）

借入実行残高は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
借入実行残高	31,000百万円	29,140百万円

上記の契約は第2四半期連結会計期間において更改しており、更改後の財務制限条項は以下のとおりです。

- ・各四半期会計期間の末日及び事業年度の末日において、当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額を直近の事業年度末日の当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額の75%に相当する金額以上に維持すること。
- ・各第2四半期累計期間の末日及び事業年度の末日において、当社の連結損益計算書における営業損益の金額を連続して損失としないこと。

③シンジケートローン契約（当社）

借入実行残高は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
借入実行残高	7,150百万円	4,787百万円

上記の契約には、以下の財務制限条項が付されています。

- ・平成24年3月決算期末日において、当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額を735億円以上に維持すること。
- ・平成25年3月決算期に係る第1四半期会計期間の末日以降、各四半期会計期間の末日において、当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額を平成24年3月決算期末日の当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額の90%に相当する金額以上に維持すること。
- ・平成25年3月決算期に係る第2四半期累計期間の末日以降、各第2四半期累計期間の末日及び決算期の末日において、当社の連結損益計算書における営業損益の金額を連続して損失としないこと。

④タームローン契約（当社）

借入実行残高は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
借入実行残高	11,970百万円	12,967百万円

上記の契約は第2四半期連結会計期間において更改しており、更改後の財務制限条項は以下のとおりです。

- ・特定タームローン契約の未払元本残高及び特定コミットメントライン契約の極度額の合計額を、300億円以上に維持すること。
- ・平成26年3月期第2四半期以降、各年度の決算期及び第2四半期の末日における当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額を、当該決算期もしくは第2四半期の直前の決算期の末日または平成25年3月決算期の末日における当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持すること。
- ・各年度の決算期及び各第2四半期の末日における連結損益計算書に示される営業損益が、平成26年3月期第2四半期以降の決算期及び第2四半期につき連続して損失とならないようにすること。

⑤シンジケートローンによるコミットメントライン設定契約（当社）

借入実行残高は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
コミットメントラインの総額	4,000百万円	4,000百万円
借入実行残高	1,000	-
未実行残高	3,000	4,000

上記の契約には、以下の財務制限条項が付されています。

- ・平成25年3月期末以降の各事業年度及び各四半期の末日における当社の連結の貸借対照表における株主資本合計の金額を、平成24年3月に終了する事業年度の末日における株主資本合計の金額の90%相当額以上に維持すること。
- ・各事業年度及び各第2四半期の末日における当社の連結の損益計算書上の営業損益が、連続して損失とならないこと。

⑥シンジケートローン契約（当社）

借入実行残高は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
借入実行残高	7,600百万円	5,698百万円

上記の契約には、以下の財務制限条項が付されています。

- ・各第2四半期会計期間の末日及び事業年度の末日において、当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額を直近の事業年度末日の当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額の90%に相当する金額以上に維持すること。
- ・各第2四半期累計期間の末日及び事業年度の末日において、当社の連結損益計算書における営業損益の金額を連続して損失としないこと。

⑦金銭消費貸借契約（当社）

借入実行残高は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
借入実行残高	3,500百万円	2,975百万円

上記の契約には、以下の財務制限条項が付されています。

- ・平成25年3月期の末日以降、各事業年度の末日において、当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額を、直前の事業年度の末日の当社の連結貸借対照表における株主資本合計金額の90%相当額以上に維持すること。
- ・平成25年3月期以降、各事業年度の当社の連結損益計算書における営業損益の金額を、2期連続して損失としないこと。

⑧シンジケートローン契約（当社）

借入実行残高は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
借入実行残高	-百万円	4,000百万円

上記の契約には、以下の財務制限条項が付されています。

- ・各第2四半期会計期間の末日及び事業年度の末日において、当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額を直近の事業年度末日の当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額の75%に相当する金額以上に維持すること。
- ・各第2四半期累計期間の末日及び事業年度の末日において、当社の連結損益計算書における営業損益の金額を連続して損失としないこと。

⑨リボルビング・ローン契約（JVC Americas Corp.）

借入実行残高は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
リボルビング・ローン契約の借入枠	40.0百万米ドル	40.0百万米ドル
借入実行残高	-	-
未実行残高	40.0	40.0

上記の契約には、以下の財務制限条項が付されています。

- ・借入人であるJVC Americas Corp. のFixed Charge Coverage Ratioを1.0以上に維持すること。
※Fixed Charge Coverage Ratio = (EBITDA - 納税額 - 設備投資額) / (元利金支払額 + 配当支払額)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	57,122百万円	57,520百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△98	△270
現金及び現金同等物に含めない其他預金	△145	△307
現金及び現金同等物	56,878	56,941

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月16日 取締役会	普通株式	693百万円	5.0円	平成24年 3月31日	平成24年 6月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月15日 取締役会	普通株式	693百万円	5.0円	平成25年 3月31日	平成25年 6月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	カーエ レクトロニ クス	プロフェ ッショナル システム	光学&オー ディオ	ソフト&エン ターテイン メント	計				
売上高									
外部顧客への売上高	67,977	65,139	55,609	31,255	219,983	4,469	224,452	—	224,452
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	9,428	—	9,428	—	9,428	△9,428	—
計	67,977	65,139	65,038	31,255	229,412	4,469	233,881	△9,428	224,452
セグメント利益	970	1,247	447	1,869	4,534	248	4,783	—	4,783

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インテリア家具及びサービスパーツ等を含んでいます。
2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	カーエ レクトロニ クス	プロフェ ッショナル システム	光学&オー ディオ	ソフト&エン ターテイン メント	計				
売上高									
外部顧客への売上高	81,699	68,067	48,782	27,137	225,687	4,609	230,296	—	230,296
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	—	8,472	—	8,480	—	8,480	△8,480	—
計	81,707	68,067	57,254	27,137	234,167	4,609	238,776	△8,480	230,296
セグメント利益又は 損失(△)	△2,604	774	△128	373	△1,584	△90	△1,674	—	△1,674

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インテリア家具及びサービスパーツ等を含んでいます。
2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(重要な負ののれん発生益)

「カーエレクトロニクスセグメント」において、第1四半期連結会計期間にシンワの株式を追加取得したことにもない、暫定的に算定された負ののれん発生益257百万円を計上していましたが、当第3四半期連結累計期間において、取得原価の配分が完了したことにより負ののれん発生益の計上額は640百万円に増加しています。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分方法の変更)

当社は平成25年6月25日付の組織変更にもない、第2四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称について「カーエレクトロニクス事業」を「カーエレクトロニクスセグメント」、「業務用システム事業」を「プロフェッショナルシステムセグメント」、「ホーム&モバイルエレクトロニクス事業」を「光学&オーディオセグメント」、「エンターテインメント事業」を「ソフト&エンターテインメントセグメント」にそれぞれ変更しています。

また、従来、「カーエレクトロニクス事業」に含めていましたオプティカルコンポーネント統括部、並びに「その他」に含めていました技術部門のLCOS統括部を、それぞれ「光学&オーディオセグメント」の区分に変更しています。

さらに、従来の「業務用システム事業」及び「ホーム&モバイルエレクトロニクス事業」にまたがっていた光学・音響分野の開発・生産部門について、リソースの一元化を目的に統合・再編し、「光学&オーディオセグメント」の区分に変更しています。当該変更により、従来の方法に比べて、セグメント間の内部売上高又は振替高が増加しています。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの名称及び区分方法に基づき作成したものを開示しています。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産（リース資産除く）の減価償却方法について、従来、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）は定額法）を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法へ変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を定額法に変更しています。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「プロフェッショナルシステムセグメント」で176百万円、「ソフト&エンターテインメントセグメント」で106百万円増加し、セグメント損失が、それぞれ「カーエレクトロニクスセグメント」で134百万円、「光学&オーディオセグメント」で49百万円、「その他セグメント」で3百万円減少しています。

4. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、シンワの株式を追加取得したことにもない、従来持分法適用の範囲に含めていたシンワ及びその子会社15社を、第1四半期連結会計期間中において連結の範囲に含めていません。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間末の報告セグメントの資産の金額は、「カーエレクトロニクスセグメント」において20,297百万円増加しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額等の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△10円44銭	△41円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(△)(百万円)	△1,447	△5,698
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(△)(百万円)	△1,447	△5,698
普通株式の期中平均株式数(千株)	138,670	138,666
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載していません。

(重要な後発事象)

I. 早期希望退職者の募集

当社は、平成25年11月6日開催の取締役会において決議しました「役員報酬の減額ならびに幹部職の給与、賞与の減額および早期希望退職者の募集」について検討してきましたが、平成26年1月31日開催の取締役会において、国内での早期希望退職者募集の詳細について決議しました。

(1) 早期希望退職者の募集の理由

当社は、当第3四半期以降の業績動向や為替動向をふまえ、緊急施策として役員報酬の減額ならびに幹部職の給与、賞与の減額および早期希望退職者の募集を行うこととし、その具体的実施内容について検討を重ねてまいりましたが、平成26年1月31日開催の取締役会において、以下の内容にて実施することを決議しました。

(2) 早期希望退職者の募集内容

当社の事業規模と今後の業容をふまえた適正規模へ縮小するため、早期退職優遇措置を実施して希望退職を募集することとします。募集内容の詳細につきましては、以下のとおりです。

- ①退職日 平成26年3月31日
- ②募集人数 約400名
- ③募集期間 平成26年2月6日から平成26年3月3日まで(予定)
- ④対象者 退職日時点で満45歳以上の幹部職
- ⑤対象部門 当社および国内関係会社の一部
- ⑥優遇措置 1) 退職加算金、2) 再就職支援

(3) 当期業績に与える影響

上記施策を実施することにより、当期において約35億円の特別損失が発生する見込みです。

II. 子会社の株式譲渡

当社は、平成26年1月31日開催の取締役会において、連結子会社であるケンウッド・ジオビットの全株式を、株式会社ノジマ(以下、「ノジマ」)に譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。

(1) 重要な子会社等の株式の売却の旨及び理由

ケンウッド・ジオビットが手掛ける携帯電話販売事業は、キャリア間におけるハード面での差別化が昨今ますます困難となっており、店舗における提案力や販売力などのソフト面での優劣が今後の市場競争を左右する大きな要素となることが予想されます。このような業界環境の変化に鑑み、ケンウッド・ジオビットの今後の成長や企業価値の向上、顧客サービスや取引先の満足度の向上に意欲的に取り組むことが期待されるノジマへ発行済株式のすべてを譲渡することとしました。

(2) 売却する相手会社の名称

株式会社ノジマ

(3) 売却の時期

平成26年3月中旬(予定)

(4) 当該子会社等の名称、事業内容及び会社との取引内容

名称 株式会社ケンウッド・ジオビット

事業内容 携帯電話販売事業

取引内容 当社と当該会社との間には、当社から当該会社への債務保証、社屋の賃貸借および製品又はサービスの販売等の取引関係があり、当該会社から当社へのサービスの販売等の取引関係があります。また、当社と当該会社との間に資金の貸付・借入の取引関係があります。

(5) 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

売却前の所有株式数 6,591株(議決権の数:6,591個)(持分比率:100%)

売却株式数 6,591株

売却後の所有株式数 0株(議決権の数:0個)(持分比率:0%)

売却価額 32億円

売却損益 約26億円の特別利益が発生する見込みです。

Ⅲ. 北米の業務用無線システム事業会社の株式取得（子会社化）

当社は、平成26年1月31日開催の取締役会において、EF Johnson Technologies, Inc.（以下、「EFJT」）の全株式を取得し、完全子会社化することについて株式譲渡契約を締結することを決議し、同日付で本件譲渡に関する契約を締結しました。

（1）株式取得による会社等の買収の旨及び目的

当社の主力事業の一つであるコミュニケーションズ事業の世界市場は、約半分が北米向けのもので、その中でも警察や消防、救急などのPublic Safety（公共安全）市場向けデジタル無線規格P25に対応した業務用無線システムが最も高い構成比を占めており、今後も継続的に成長が見込まれます。

市場拡大を続ける北米のP25対応デジタル業務用無線システム市場に対して、これまでの無線端末のラインアップ拡充とともに、デジタル無線トータルシステムとしての導入に向けて、マルチバンド端末やベースステーション（基地局における無線中継器）などを含むP25対応業務用無線システムの開発・販売に特化して手掛けるEFJTを子会社化することとしました。

（2）株式取得の相手会社の名称

Francisco Partners II, L.P. 及びFrancisco Partners Parallel Fund II, L.P.

（3）買収する会社の名称、事業内容、規模

名称	EF Johnson Technologies, Inc.
事業内容	主にP25に特化した業務用無線システムの開発・生産・販売
規模	総資産額 44,174千米ドル
	売上高 40,480千米ドル
	（平成24年12月時点）

EFJTの完全子会社化にあたっては、事前にEFJTをその持株会社であるFP-EF Holding Corporation（以下「FPEF HLDG」）に吸収合併させ、吸収合併後の存続会社であるFPEF HLDGの商号をEF Johnson Technologies, Inc.に変更し、その後、当社は吸収合併後の存続会社の発行済株式の100%をFrancisco Partners II, L.P. 及びFrancisco Partners Parallel Fund II, L.P. から取得する予定です。よって上記では、EFJTを含むFPEF HLDGの連結経営成績及び連結財政状態を記載しています。

（4）株式取得の時期

平成26年3月（予定）

（5）取得する株式の数及び取得後の持分比率

普通株	380,000株
優先株	1,533.33株
	（持分比率：100%）

（6）取得価額及び企業結合契約に定められた条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計方針

当社は株式取得の対価として取得完了時に62.985百万米ドルを支払うとともに、平成26年度の計画外特定システム案件受注による業績に応じて、上限で5百万米ドルを追加で支払う可能性があります。さらに譲渡実行時における運転資本が5.7百万米ドルを下回った場合、その差額は取得価額より減額されます。

上記により取得対価の追加支払いが発生した場合には、取得時に支払ったものとみなして取得価額を修正し、のれんの金額およびのれんの償却額を修正することとします。

（7）支払資金の調達方法

自己資金

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月10日

株式会社 JVCケンウッド

取締役 会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 國井泰成 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芳賀保彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 孫延生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社JVCケンウッドの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社JVCケンウッド及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年1月31日開催の取締役会において早期希望退職者の募集及び子会社の株式譲渡を決議した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社
(四半期報告書提出会社) が別途保管しています。

(注) 2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月12日
【会社名】	株式会社JVCケンウッド
【英訳名】	JVC KENWOOD Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 兼 執行役員最高経営責任者(CEO) 河原 春郎
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役 兼 執行役員最高戦略責任者(CSO) 田村 誠一
【本店の所在の場所】	横浜市神奈川区守屋町三丁目12番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役 兼 執行役員最高経営責任者(CEO) 河原春郎及び取締役 兼 執行役員最高戦略責任者(CSO) 田村誠一は、当社の第6期第3四半期(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。